



東光監査法人

TOKOニュースレター

Vol. 134/2022年2月号

発行日：2022年2月25日

コロナウイルスの第6波はまだピークアウトしない状況です。
 一方で、冬季北京オリンピックが開幕しました。数々の日本選手の活躍も報道されております。オリンピックの感動を励みとし頑張ってください。

I. 最新情報（2022年1月1日～2022年1月31日）

1. 業種別委員会

	種類	タイトル	内 容	適用時期等
2022年 1月17日	実務 指針	「業種別委員会実務指針第64号「投資信託における監査上の取扱い」の改正について」及び「公開草案に対するコメントの概要及び対応」の公表について	日本公認会計士協会（業種別委員会）は、2022年1月13日に開催された常務理事会の承認を受けて、「業種別委員会実務指針第64号「投資信託における監査上の取扱い」の改正について」を公表いたしましたので、お知らせします。	2022年3月31日以後終了する計算期間に係る監査から適用
2022年 1月21日	意見	「専門業務実務指針4461「暗号資産交換業者における利用者財産及び履行保証暗号資産の分別管理に係る合意された手続業務に関する実務指針」の改正について」（公開草案）の	国際監査・保証基準審議会（IAASB）から「国際関連サービス基準（ISRS）4400「Agreed-Upon Procedures Engagements」」が公表されたことに伴い、2021年11月15日付けで専門業務実務指針4400「合意された手続業務に関する実務指針」（以下「専門実4400」という。）が改正されました。 これを受けて、日本公認会計士協会（業種別委員会）は、専門実4400との整合性を図るため、専門業務実務指針4461「暗号資産交換業者における利用者財産及び履行保証暗号資産の分別管理に係る合意された手続業務に関する実務指針」の見直しを行ってまいりました。	意見募集期限 2022年2月21日

		公表について	このたび、一通りの検討を終えたため、公開草案として公表し、広く意見を求めることといたしました。	
--	--	--------	---	--

2. IFRS 関係（会計制度委員会）

特になし

3. 学校法人会計（学校法人委員会）

	種類	タイトル	内 容	適用時期等
2022 年 1 月 28 日	実務 指針	「学校法人委員会 実務指針第 40 号 「学校法人の寄附 行為等の認可申請 に係る書類の様式 等の告示に基づく 財産目録監査の取 扱い及び監査報告 書の文例」の改正 について」の公表 について	日本公認会計士協会（学校法人委員会）は、2022 年 1 月 13 日に開催された常務理事会の承認を受けて、「学校法人委員会実務指針第 40 号「学校法人の寄附行為等の認可申請に係る書類の様式等の告示に基づく財産目録監査の取扱い及び監査報告書の文例」の改正について」を公表いたしましたので、お知らせします。	2022 年 3 月 31 日以後の財 産目録監査

4. 非営利・公会計（非営利法人委員会、公会計委員会）

	種類	タイトル	内 容	適用時期等
2022 年 1 月 14 日	意見	「非営利法人委員 会実務指針第 37 号「労働組合監査 における監査上の 取扱い及び監査報 告書の文例」の改 正について」（公開 草案）の公表につ いて	日本公認会計士協会（非営利法人委員会）では、企業会計審議会「監査基準の改訂に関する意見書」（2020 年 11 月 6 日）の公表及び「デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律」における公認会計士法の改正を受けた監査基準委員会報告書の改正を踏まえ、労働組合監査における監査上の取扱いについて所要の見直しを行ってまいりました。 このたび見直しを終えたため、「非営利法人委員会実務指針第 37 号「労働組合監査における監査上の取扱い及び監査報告書の文例」の改正について」（公開草案）として公表し、広く意見を求めることといたしました。	意見募集期限 2022 年 2 月 15 日
2022 年 1 月 17 日	意見	「公会計委員会実 務指針第 8 号「地 方独立行政法人監	日本公認会計士協会（公会計委員会）では公会計委員会実務指針第 8 号「地方独立行政法人監査に関する実務上の留意点」について、2021 年 12 月 28 日に「地方独立行政法人に対する会計	意見募集期限 2022 年 2 月 16 日

		査に関する実務上の留意点」の改正について」(公開草案)の公表について	監査人の監査に係る報告書」が改訂されたことを受けて、所要の見直しを行ってまいりました。 このたび見直しを終えたため、「公会計委員会実務指針第8号「地方独立行政法人監査に関する実務上の留意点」の改正について」(公開草案)として公表し、広く意見を求めることといたしました。	
2022年 1月17日	意見	『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」新旧対照表」(公開草案)の公表について	日本公認会計士協会(公会計委員会)では、『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A』について、2021年9月21日に「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」が改訂されたことを受けて、所要の見直しを行ってまいりました。 このたび見直しを終えたため、『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」新旧対照表」(公開草案)として公表し、広く意見を求めることといたしました。	意見募集期限 2022年2月 16日

5. IT 関係 (IT 委員会)

	種類	タイトル	内 容	適用時期等
2022年 1月26日	研究 報告	「IT委員会研究報告第34号「IT委員会実務指針第4号「公認会計士業務における情報セキュリティの指針」Q&A」の改正」の公表について	日本公認会計士協会(IT委員会)では、2022年1月13日に開催されました常務理事会の承認を受けて、「IT委員会研究報告第34号「IT委員会実務指針第4号「公認会計士業務における情報セキュリティの指針」Q&A」の改正」を公表いたしましたのでお知らせいたします。	—
2022年 1月27日	実務 指針	IT委員会研究報告第50号「スキャナ保存制度への対応と監査上の留意点」の廃止について	日本公認会計士協会では、2022年1月26日付けで、監査・保証実務委員会実務指針第104号「イメージ文書により入手する監査証拠に関する実務指針」が公表されたことを受けて、同日付けでIT委員会研究報告第50号「スキャナ保存制度への対応と監査上の留意点」を廃止しましたので、お知らせいたします。	—

6. その他 (会計制度委員会等)

特になし

本紙掲載の記事等の無断複写・複製を禁じます。

Copyright© Toko audit corporation. All rights reserved

	種類	タイトル	内 容	適用時期等
2022年 1月14日	公開 草案	IASB 公 開 草 案 「IFRS 基準にお ける開示要求一試 験的アプローチ」 に対する意見につ いて	2021年3月25日に国際会計基準審議会（IASB）から、公開草案「IFRS 基準における開示要求一試験的アプローチ」が公表され、意見が求められました。 日本公認会計士協会（会計制度委員会）では、当該公開草案に対するコメントを取りまとめ、2021年12月7日付けで提出いたしましたのでお知らせいたします。	—
2022年 1月31日	お 知 らせ	「Q&A 収益認識 の開示に関する基 本論点」の公表に ついて	「Q&A 収益認識の開示に関する基本論点」を作成しましたので、お知らせいたします。 日本公認会計士協会は、「収益認識に関する会計基準」の開示（表示及び注記事項）に関する理解を深めていただくことを目的として、基礎的な論点を図表等を用いて解説する資料を取りまとめました。	—

II. 連絡広場

ワンポイントメッセージ

「証券アナリストに役立つ監査上の主要な検討事項（KAM）の好事例集」の公表について

上記の資料は、2022年2月2日に日本証券アナリスト協会が、2021年3月期決算から強制適用されたKAM(Key Audit Matters)のベストプラクティスを選定し、公表したものです。

証券アナリストにとってのKAMの主要な利用価値として以下の3点を掲げています。

- ①監査の品質について一定の判断材料が得られること
- ②会社のリスクをより良く理解できること
- ③会計上の見積り等について、証券アナリストとは別の観点から監査人がチェックすることにより、重要な参考意見となること

上記の3点と、被監査企業の特徴や業種特性を踏まえて詳細かつ分かりやすく記載しているKAMが事例集に選ばれています。

選定されているKAMの一例

- ・連結子会社ののれんの減損損失の認識
- ・工事契約に係る工事原価の総額の見積り及び発生工事原価の集計
- ・繰延税金資産の回収可能性
- ・継続企業の前提に関する重要な不確実性の有無についての経営者による判断の妥当性の評価

本紙掲載の記事等の無断複写・複製を禁じます。 Copyright© Toko audit corporation. All rights reserved

- 有形固定資産の評価
- 棚卸資産の評価
- 組織再編
- 関係会社株式の評価
- 連結子会社における不適切な会計処理
- 金融機関における貸倒引当金の見積り

KAM の選定理由、監査手続・監査手法、検証プロセスの具体性、被監査企業の会計処理が具体的に記載されているもの、理解しやすいものが高評価となっています。

会計実務、監査実務に関わる方々に、他社事例という点のみでなく、投資家からの情報開示への高い期待度という点でも非常に参考となる資料です。

以上

【発行元】

東光監査法人 ナレッジチーム

〒102-0072

東京都千代田区飯田橋 3-7-4 彩風館6F

Tel:03-6904-2702 Fax:03-6904-2703